vinetur

英国、2027年に飲食・宿泊施設向け販売のガラス容器をリサイクル料金の対象外に

英国政府は、瓶が再利用されることの多い数千の事業者について、コストと事務負担を軽減すると説明した

2026年11月12日（木）



英国政府は11月11日水曜日、パブ、バー、ホテル、レストランに直接販売されるガラス製容器包装を、包装リサイクル料金の対象から除外すると発表した。企業のコストと事務負担を軽減し、瓶などのガラス容器の再利用を後押しするための変更だとしている。

この除外措置は2027年4月に適用開始となる予定だ。環境・食料・農村地域省によると、ガラス製容器包装が飲食・宿泊施設に直接販売される場合、生産者はリサイクル料金を支払う必要がなくなる。こうした施設では、容器はすぐに廃棄されるのではなく、再利用されることが多い。政府は、この再利用の慣行がより持続可能な事業活動を支えており、企業への課金方法にも反映されるべきだと説明した。

この措置は英国全土に適用され、レストラン、ホテル、パブなど数千の飲食・宿泊事業者を対象とする。政府は、事業者の財務負担を一部軽減するとともに、運営や成長により多くの資金を充てられるようになるとしている。

政府関係者はまた、この措置を包装制度の公平性と効率性を高める、より広範な取り組みの一環と位置づけた。発表では、廃棄物削減や環境目標を引き続き支援しながら、企業にとって不要とみなされるコストを取り除く方針を示した。

飲食・宿泊施設で販売されるワイン、ビール、サイダー、蒸留酒の多くがガラス容器に入っているため、この決定は飲料業界から注視されるとみられる。パブ、バー、レストランに直接販売するサプライヤーは、免除措置の開始後、コンプライアンス費用が変わる可能性がある。一方、施設運営者についても、こうした供給取引に伴うリサイクル関連の義務の配分が変わる可能性がある。具体的な金銭的影響は、各社の販売・流通形態によって異なる。

閣僚らはまた、リサイクルしやすい包装に対する料金を引き下げる案について、協議を行う計画だと述べた。これは飲食・宿泊業界にとどまらず、特に異なる包装形態のコストや規制上の扱いを検討する飲料メーカーに影響する可能性がある。リサイクル性の高い素材の料金が変更されれば、今後の包装設計、調達、製品構成の判断に影響を及ぼす可能性がある。

今回の発表は、英国の飲食・宿泊事業者が利益率の圧迫や事務負担に引き続き直面するなかで行われた。政府は飲食・宿泊施設への直接販売を免除の条件とすることで、小売りルートに比べてガラス容器の反復利用が多い市場を対象にしているようだ。一部のパブ、レストラン、ホテルでは、特に供給網が閉じた形で運用されている場合、詰め替えや返却を前提とする慣行が長く続いてきた。

政府は発表時点で具体的な運用の詳細を公表しなかったが、企業が免除の仕組みやその活用方法を理解できるよう、今後ガイダンスを示すと述べた。販売が対象要件を満たすか、既存の包装コンプライアンス制度とどう関係するかを判断する必要がある生産者、輸入業者、流通業者、飲食・宿泊事業者にとって、このガイダンスは重要となる見込みだ。

飲料企業にとって、この変更は2027年4月よりかなり前から、価格設定や契約交渉の論点となる可能性がある。飲食・宿泊施設に直接販売する生産者は、料金負担の軽減を取引条件に反映させようとするかもしれない。一方、仲介業者を通じて販売する企業は、販売経路が免除の適用資格に影響するかを詳しく確認する可能性がある。リサイクル可能な包装に関する協議を経て今後変更が加われば、こうした判断はさらに複雑になる可能性がある。

環境・食料・農村地域省は、この政策は環境目標を維持しながら企業の成長を支えることを目的としていると述べた。また、免除措置の開始に向けて企業が準備できるよう、追加情報を提供するとしている。